

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3387 URL http://www.createrestaurants.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	19,817	22.6	1,508	21.3	1,631	18.6	664	111.7
27年2月期第1四半期	16,170	57.1	1,243	16.3	1,376	26.2	313	△40.2

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 810百万円(217.1%) 27年2月期第1四半期 255百万円(△62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	21.11	—
27年2月期第1四半期	9.97	—

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	48,809	20,182	31.9
27年2月期	47,034	19,676	32.4

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 15,559百万円 27年2月期 15,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	34.00	—	11.34	—
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年2月期期末配当金及び平成28年2月期(予想)配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,850	30.8	3,200	23.2	3,430	24.3	1,610	62.9	51.17
通期	96,800	39.7	6,100	46.5	6,700	52.8	3,700	△43.0	117.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	31,574,214株	27年2月期	31,574,214株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	111,015株	27年2月期	111,015株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	31,463,199株	27年2月期1Q	31,463,349株

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成27年7月13日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、全体として回復基調にて推移してまいりました。

外食産業におきましては、引き続き円安の進行に伴う原材料価格高騰や人手不足による人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、昨年実施した事業部体制の改編により、各事業部においてメニューの開発・刷新や来店動機につなげるべく付加価値のある営業施策を実施し、店舗力の向上を図ったことに加え、近年のインバウンド消費の増加に伴い、訪日外国人の獲得に積極的に努めてまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、「独自性」や「特異性」のある「付加価値の高い商品」を専門的かつ戦略的に開発し、多様なブランドの創出を目的として、当社及び連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割(簡易分割)により、株式会社グルメブランドカンパニーを新設したほか、平成27年4月には初出店となる沖縄地区に9店舗を同時オープンするなど優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ直営店舗では34店舗の新規出店、6店舗の撤退を実施した結果、当第1四半期末における業務受託等を含む連結店舗数は630店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19,817百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益1,508百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益1,631百万円(前年同期比18.6%増)、四半期純利益664百万円(前年同期比111.7%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、18,455百万円となりました。この主な要因は、売掛金が674百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、30,354百万円となりました。この主な要因は、新規出店等により有形固定資産が854百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加し、28,626百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、20,182百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしまして、当社グループは、更なる競争力強化を目的とした『グループ連邦経営』を推進させ、グループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の強化等に取り組むことにより、グループ全体として更なる成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に推移していることに加え、平成27年6月30日付で株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得し、連結子会社化したことから、平成28年2月期の第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成27年4月14日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成27年7月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、平成27年3月6日付で、当社及び連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割(簡易分割)により、新たに「株式会社グルメブランドカンパニー」を設立し、連結子会社といたしました。

なお、株式会社グルメブランドカンパニーは特定子会社には該当いたしません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,802,302	10,845,390
売掛金	2,586,662	3,261,394
有価証券	—	2,999,800
原材料	308,076	261,852
前払費用	503,175	529,679
その他	511,120	556,891
流動資産合計	17,711,337	18,455,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,895,989	11,605,116
その他(純額)	2,807,288	2,952,455
有形固定資産合計	13,703,278	14,557,572
無形固定資産		
のれん	7,876,057	7,721,160
その他	58,299	56,816
無形固定資産合計	7,934,356	7,777,976
投資その他の資産		
差入保証金	5,885,282	6,186,083
その他	1,800,015	1,832,611
投資その他の資産合計	7,685,298	8,018,695
固定資産合計	29,322,933	30,354,243
資産合計	47,034,270	48,809,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,971,472	2,101,861
短期借入金	5,792,960	4,991,957
未払金	2,175,104	2,410,303
未払費用	1,988,919	2,022,613
未払法人税等	488,589	972,590
賞与引当金	178,968	249,274
株主優待引当金	70,614	54,072
店舗閉鎖損失引当金	111,800	90,203
資産除去債務	112,265	105,258
その他	1,361,073	1,187,125
流動負債合計	14,251,769	14,185,260
固定負債		
長期借入金	10,362,560	11,599,058
役員退職慰労引当金	33,397	36,860
退職給付に係る負債	141,666	125,785
資産除去債務	1,465,557	1,522,882
その他	1,103,265	1,156,579
固定負債合計	13,106,446	14,441,165
負債合計	27,358,215	28,626,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	8,976,570	9,293,132
自己株式	△20,323	△20,323
株主資本合計	14,544,490	14,861,052
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△83	171
為替換算調整勘定	692,249	688,895
退職給付に係る調整累計額	11,877	9,516
その他の包括利益累計額合計	704,043	698,583
少数株主持分	4,427,520	4,623,189
純資産合計	19,676,054	20,182,825
負債純資産合計	47,034,270	48,809,252

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	16,170,365	19,817,720
売上原価	4,454,946	5,553,621
売上総利益	11,715,419	14,264,098
販売費及び一般管理費	10,471,632	12,755,458
営業利益	1,243,787	1,508,640
営業外収益		
受取補償金	100,000	—
協賛金収入	67,619	140,487
その他	24,096	27,613
営業外収益合計	191,716	168,101
営業外費用		
支払利息	50,951	36,005
その他	8,307	8,989
営業外費用合計	59,259	44,994
経常利益	1,376,244	1,631,747
特別損失		
減損損失	323,356	23,840
店舗閉鎖損失	6,614	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,827	2,687
持分変動損失	—	28,585
その他	17,939	12,425
特別損失合計	379,739	67,538
税金等調整前四半期純利益	996,505	1,564,208
法人税等	682,715	741,736
少数株主損益調整前四半期純利益	313,789	822,471
少数株主利益	—	158,243
四半期純利益	313,789	664,228



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,789	822,471
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△290	254
為替換算調整勘定	△57,843	△3,353
退職給付に係る調整額	—	△8,764
その他の包括利益合計	△58,133	△11,863
四半期包括利益	255,656	810,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,656	655,110
少数株主に係る四半期包括利益	—	155,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	36.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	356,792	11.34	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (1) 株式取得による企業等の買収

平成27年5月28日開催の取締役会において、株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成27年6月30日付で当社は株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得しております。

## ①株式取得の相手方の名称

OP I 2002投資事業組合

## ②被取得企業の概要(平成27年3月期)

名称	株式会社KRフードサービス
事業の内容	「かごの屋」他の飲食店舗の運営
資本金	100,000千円
純資産	8,521,884千円
総資産	16,644,770千円
売上高	20,097,809千円
営業利益	881,117千円
経常利益	868,439千円
当期純利益	454,256千円

## ③株式取得の主な理由

当社は、双方が持つブランド及びこれまで培ってきた経験・ノウハウ、立地、人員、運営・管理手法や仕入の共有化等を互いに活用することで、店舗運営力の更なる向上及びコスト削減等のシナジー効果を創出することが可能であります。また、当社グループが本格的に参入していない「郊外ロードサイド立地」を中心に事業展開しており、当社グループに参画することで、当社グループの事業基盤の拡大と「グループ連邦経営」の更なる進化、ひいては企業価値の向上につながるものと判断し、資本提携することといたしました。

④株式取得の時期 平成27年6月30日

⑤取得した株式数 70,359株

⑥取得した議決権比率 99.8%

## ⑦被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	14,970,000千円
取得に要した費用	8,735千円

## (2) 多額な資金の借入

当社は、以下のとおり金融機関からの借入により調達しております。

資金用途	株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)の取得資金
借入金額	14,980,000千円
借入先	株式会社みずほ銀行
借入日	平成27年6月30日
借入期間	3ヶ月 中長期資金への借換実施予定
担保	無し